

2022年度通常公募 第1回の概要



2022年度 通常枠 第1回（事業実施期間最長3年）資金分配団体公募のお知らせ

◆助成額 総額40億円 ※3か年総額

※1 資金分配団体への最大助成額は2億円、一つの資金分配団体から実行団体への最大助成額は1団体あたり4千万円（最長で3年間分）を目安とします。

◆助成期間（実行団体の事業実施期間）は最長3年です

◆資金分配団体公募期間

- ・公募要領公開 **4月14日（木）**
- ・申請受付期間 **5月23日（月）～6月30日（木）17時**

◆資金分配団体公募は2022年度を通じて複数回実施予定

※2回目の公募開始時期については、第一回目の公募の状況などを踏まえて決定します（JANPIAのホームページ上で告知します）

◆公募説明会をオンラインで開催します！（全2回開催予定）

①**4月26日（火）13時～14時30分** ※①と②は同じ内容です。

②**5月17日（火）13時～14時30分**

参加お申し込みはこちらから↓ ※参加登録は前日の正午までです。

<https://forms.office.com/r/PfKrynP2EN>

【今回公募のポイントを解説】

既存の資金分配団体のみなさまからの案件形成やコンソーシアム組成のポイント等、本事業へのご参画を検討いただくにあたってのヒントなどをお伝えする動画を視聴いただけます

[公募要領リンク](#)

資金分配団体公募の流れ（予定）

4月14日（木）	公募要領公開
5月23日（月）	申請受付開始
6月30日（木）	申請締め切り
7月～8月	審査期間
9月上旬頃	資金分配団体内定 審査結果通知（全申請団体）
準備が整い次第順次	契約締結・助成金支払い

資金分配団体による実行団体公募の流れ（予定）

11月以降	実行団体の公募・選定
準備が整い次第順次	実行団体への助成金支払い 実行団体による助成事業開始

休眠預金活用事業の資金分配団体へのご公募申請にあたり、事前相談会を公募受付締め切り（6月30日）までの期間中随時実施しております。JANPIAにて日程調整等を行い事前相談の機会を設けます。

詳しくはこちらのページをご覧ください。[〈個別相談申し込みリンク〉](#)

●事前相談会のご活用について

ご申請をいただいた事業プログラム（事業計画、資金計画等）の内容については、審査委員によるオンラインヒアリングを申請をいただいた全件に対し実施していますが、以下の要素を重点的に確認が行っております。あらかじめこれらの要素を整理をいただくことでより申請事業の目的、事業の構造などが明確化されます

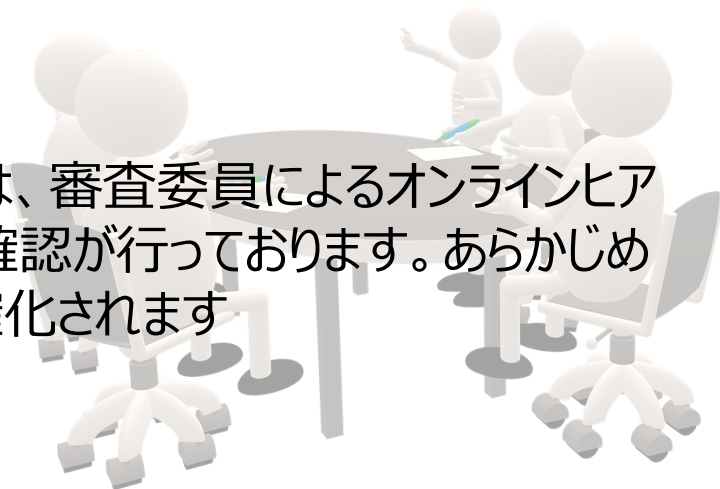
●事業設計図補足資料について

事前相談にあたりましては、あらかじめ『事業設計図補足資料』をご利用いただき、事業プログラムの目的や全体の構成などを整理いただき、事前相談の場での意見交換に活用いただきますようお願いいたします。

また、事業申請にあたっての団体内部・関係者間のコミュニケーションツール（ロジックの確認、検証、合意形成）としての活用など、適宜ご利用をいただければ幸いです。

本資料については、申請時にご提出いただいた場合は、審査時の参考資料として活用させていただきます。

※[事業設計図補足資料へのリンク](#)



休眠預金活用事業においてさらに多様な団体の参画や様々な社会課題解決につながるチャレンジングな事業プログラムをご検討されている皆様からご応募を受けていきたいと考えております。

- 審査会議では主に以下の眼差しで申請事業を見つめています（審査の目線は公募要領 p 16～に記載）

1. その事業を通じて目指す成果に対し、協働・連携を志向した事業形態となっているかどうか？

＜協働・連携を志向した事業の例＞

➤ **地域での多様なセクター、企業セクターとの連携・座組**など

➤ **コンソーシアム形態での申請（複数の構成団体が資金分配団体として1事業を申請）**

地域の課題を多方面の関係者との連携により課題解決に向けて取り組む、あるいは対象とする社会課題における専門性を有する団体等との連携により包括的支援プログラムの実効性を高めるなど

→ **事例が年々増えています（資金分配団体の動画をご視聴いただけます [〈休眠預金活用事業サイト〉](#)）**

2. チャレンジングな取り組みを志向しているか？

➤ **多様な法人形態の団体からの応募**

様々な社会課題への新たな手法などを活用したチャレンジングな申請事業を広く募集します申請団体における**役職員の多様性、ジェンダーバランス等**が確保されており、様々な社会の諸課題への深い理解のもとで助成プログラムが組まれている団体を優先して選定します。

➤ **休眠預金活用事業終了後の出口戦略**

最長3か年の事業終了後の出口戦略、政策提言・アドボカシーなど…

地域金融機関との連携（事業終了後の資金確保に向けて）、成果連動型の助成スキーム… 様々なアイデア！

3. 休眠預金活用事業を通じた民間公益活動の推進に向けた組織基盤整備にどう取り組むか？

- **事業を通じての自団体の事業に係わる人材の育成（PO人材）**
資金分配団体としての申請事業にコミットする人材の確保ができているか
- **実行団体に向けた、団体の状況に応じた実効性のある支援戦略**
助成金を適切に管理し事業目的に沿って活用いただく、ガバナンス・コンプライアンス体制整備等への支援、事業活動促進に向けた支援メニューを用意し提供していける体制を取ることが可能か

4. 休眠預金活用事業における資金分配団体としての経験を有する団体に向けて～

- **あらたな事業への対応に要するリソースを確保できているか**
様々な事業を展開されている中で休眠預金活用事業をすでに実施いただいている場合、さらに新たな事業を申請いただいた場合に、新たな事業を通じて求めていく成果につなげるために必要な人員の確保など事業実施体制が確保されているかどうかはとても重要な要素だと考えています。

休眠預金活用事業では、制度のより良い発展に向けて、ご参画をいただく資金分配団体、実行団体のみなさまとの協働が不可欠です。本事業の意義、資金分配団体の役割についてご理解をいただき、本事業へのご応募についてご検討、そしてご応募をお待ちしております。